

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	越前市	国調人口(H17.10.1現在)	87,742人
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	617人

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.719 (H18)	標準財政規模(百万円)	18,174 (H18)
実質公債費比率 (%)	16.1 (H19)	地方債現在高(百万円)	65,758 (H18)
経常収支比率 (%)	89.2 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	37,286 (H18)
実質収支比率 (%)	6.9 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	28,472 (H18)
		積立金現在高(百万円)	4,738 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし</p>
<p>合併期日：平成17年10月1日(旧武生市、旧今立町が合併し越前市に) 住民相互の融和と一体感の醸成を図りながら、“自立”と“協働”の基本理念のもと新たな時代に対応したまちづくりに取り組み、本市の魅力を経済的に高めることを基本理念としている。市民の暮らしやすさが実感でき、市外からの居住を誘導し「定住化の促進」を図り、元気な産業づくり、元気な人づくり、快適で住みよいまちづくり、安心して安全なまちづくり、市民が主役のまちづくりの5本を柱に「元気な自立都市 越前」を目指す。</p>

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	越前市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	越前市行財政構造改革プログラム第一次改定(19年4月改定・期間 平成19年度～平成23年度)
公表の方法等	市ホームページ・平成19年12月市議会(予定)
基本方針	<p>財政基盤の強化：地方分権改革が進む中、財政的な自立を目指し財政基盤を強化する。 継続した組織改革：職員の意識改革を進めながら、時代の変革に柔軟に対応し、創意工夫と自己変革によって継続的に自己進化を続ける組織へ変革を進める。 事務事業の効率化：限られた行政資源をより効果的に投資するために行政評価システムを確立していく。</p>

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	80	251	19	350
	補償金免除額	9	35	1	45
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	119	18	79	216
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	25	0	25

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	学校教育施設等整備事業	74,709	190,773	11,038	276,520
	公営住宅建設事業	5,441	4,996		10,437
	一般公共事業		44,546		44,546
	一般単独事業		4,983		4,983
	社会福祉施設整備事業		4,127		4,127
	臨時河川等整備事業		1,108		1,108
	国民健康保険事業			8,290	8,290
小 計 (A)		80,150	250,533	19,328	350,011
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		80,150	250,533	19,328	350,011

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	学校教育施設等整備事業	93,467	8,158	77,507	179,132
	公営住宅建設事業	6,056	5,067	1,849	12,972
	一般単独事業	19,084	4,995		24,079
					0
小 計 (A)		118,607	18,220	79,356	216,183
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		118,607	18,220	79,356	216,183

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	臨時地方道整備事業		18,000		18,000
	臨時河川等整備事業		430		430
					0
小 計 (A)		0	18,430	0	18,430
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		0	18,430	0	18,430

財政状況の分析

区 分	内 容																			
財務上の特徴	<p>市内企業の業績好調による法人市民税の増収(対前年比 + 304,654千円・+14.4%)等により、18年度実質単年度収支は48,054千円であったが、学校教育施設の耐震化推進、合併に伴う道路網の整備、団塊の世代の退職金等、緊急に取り組まなければならない課題は多く、特に、学校教育施設に関しては、市内小学校の22棟についての耐震診断結果がD及びEランクであったことから、現在、耐震化推進計画を策定しており、補強・改築が急務となっている。</p> <p>18年度の経常収支比率は、対前年比0.3%増の89.2%、実質公債費比率は、0.9%減の16.1%となっており、今後も厳しい状況が続くものと思われる。</p>																			
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">課 題</td> <td>経常的な支出の合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">19年度当初予算において、市単独事業補助金の合理化(1割削減)を行い、4,611万円の削減したが、近年、上昇を続ける経常収支比率について、90%を超えないよう、人件費や維持管理費等の経常的経費の一層の削減に努める。</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>16年度 87.8%(全国市町村平均 90.5%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度 88.9%(全国市町村平均 90.2%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18年度 89.2%</td> </tr> </table>	課 題	経常的な支出の合理化	19年度当初予算において、市単独事業補助金の合理化(1割削減)を行い、4,611万円の削減したが、近年、上昇を続ける経常収支比率について、90%を超えないよう、人件費や維持管理費等の経常的経費の一層の削減に努める。		経常収支比率	16年度 87.8%(全国市町村平均 90.5%)		17年度 88.9%(全国市町村平均 90.2%)		18年度 89.2%									
	課 題	経常的な支出の合理化																		
	19年度当初予算において、市単独事業補助金の合理化(1割削減)を行い、4,611万円の削減したが、近年、上昇を続ける経常収支比率について、90%を超えないよう、人件費や維持管理費等の経常的経費の一層の削減に努める。																			
	経常収支比率	16年度 87.8%(全国市町村平均 90.5%)																		
	17年度 88.9%(全国市町村平均 90.2%)																			
	18年度 89.2%																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">課 題</td> <td>地方債発行額の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債借入額を償還元金以下に抑え、地方債残高の逡減を図るとともに、23年度の実質公債費比率を16%以下といたしたい。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人口1人当たり地方債現在高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16年度 436,075円(全国市町村平均 466,109円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度 438,739円(全国市町村平均 462,447円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18年度 442,749円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質公債費比率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16年度 17.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17年度 16.2%(3カ年 17.0%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18年度 15.0%(3カ年 16.1%)</td> </tr> </table>	課 題	地方債発行額の抑制	地方債借入額を償還元金以下に抑え、地方債残高の逡減を図るとともに、23年度の実質公債費比率を16%以下といたしたい。		人口1人当たり地方債現在高			16年度 436,075円(全国市町村平均 466,109円)		17年度 438,739円(全国市町村平均 462,447円)		18年度 442,749円	実質公債費比率			16年度 17.0%		17年度 16.2%(3カ年 17.0%)		18年度 15.0%(3カ年 16.1%)
課 題	地方債発行額の抑制																			
地方債借入額を償還元金以下に抑え、地方債残高の逡減を図るとともに、23年度の実質公債費比率を16%以下といたしたい。																				
人口1人当たり地方債現在高																				
	16年度 436,075円(全国市町村平均 466,109円)																			
	17年度 438,739円(全国市町村平均 462,447円)																			
	18年度 442,749円																			
実質公債費比率																				
	16年度 17.0%																			
	17年度 16.2%(3カ年 17.0%)																			
	18年度 15.0%(3カ年 16.1%)																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">課 題</td> <td>職員の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務事業のアウトソーシング・市場化テストの導入検討など、行財政構造改革を進めていく中で、より一層の定数削減に努める。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">削減目標</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合併時の平成17年10月における職員数741人を基準とし、平成24年度当初の職員数：10%以上の削減</td> </tr> </table>	課 題	職員の削減	事務事業のアウトソーシング・市場化テストの導入検討など、行財政構造改革を進めていく中で、より一層の定数削減に努める。		削減目標		合併時の平成17年10月における職員数741人を基準とし、平成24年度当初の職員数：10%以上の削減													
課 題	職員の削減																			
事務事業のアウトソーシング・市場化テストの導入検討など、行財政構造改革を進めていく中で、より一層の定数削減に努める。																				
削減目標																				
合併時の平成17年10月における職員数741人を基準とし、平成24年度当初の職員数：10%以上の削減																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">課 題</td> <td>税収入等歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2">19年4月1日から、市税(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税)のコンビニ収納を開始するとともに、市税等特別対策本部を設け、臨戸催告を実施している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市税等の確保の成果目標額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19から23年度：毎年9,000万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5年間：4億5,000万円</td> </tr> </table>	課 題	税収入等歳入の確保	19年4月1日から、市税(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税)のコンビニ収納を開始するとともに、市税等特別対策本部を設け、臨戸催告を実施している。		市税等の確保の成果目標額			19から23年度：毎年9,000万円		5年間：4億5,000万円										
課 題	税収入等歳入の確保																			
19年4月1日から、市税(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税)のコンビニ収納を開始するとともに、市税等特別対策本部を設け、臨戸催告を実施している。																				
市税等の確保の成果目標額																				
	19から23年度：毎年9,000万円																			
	5年間：4億5,000万円																			
留意事項																				

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	11,740	11,355	11,953	12,152	12,588	14,100	13,171	12,986	13,036	13,065
地方譲与税	1,554	1,616	1,965	1,990	2,361	1,679	1,679	1,679	1,679	1,679
地方特例交付金	503	350	381	436	377	108	100	70	45	45
地方交付税	5,197	6,251	5,884	5,513	5,048	4,349	3,690	4,463	4,537	4,510
小計(一般財源計)	18,994	19,572	20,183	20,091	20,374	20,236	18,640	19,198	19,297	19,299
分担金・負担金	613	549	574	683	651	700	650	650	650	570
使用料・手数料	789	640	636	641	614	600	600	600	600	600
国庫支出金	1,909	2,015	2,047	1,886	1,749	2,166	1,803	1,956	2,016	2,000
うち普通建設事業に係るもの	395	359	197	130	282	580	250	500	680	648
都道府県支出金	1,639	1,764	1,858	1,793	1,643	1,800	1,783	1,936	1,997	1,881
うち普通建設事業に係るもの	179	191	149	225	106	260	173	229	200	218
財産収入	119	111	305	226	199	129	170	170	170	170
寄附金	618	17	52	16	8	3	3	3	3	3
繰入金	934	362	707	2,096	183	83	122	177	160	29
繰越金	1,133	635	986	1,001	1,187	1,344	1,200	187	79	174
諸収入	884	793	717	657	547	560	670	619	610	509
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	3,190	3,736	3,249	3,183	3,315	2,296	2,795	3,359	3,400	3,161
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	30,822	30,194	31,314	32,273	30,470	29,917	28,436	28,855	28,982	28,396
人件費	6,176	5,674	5,876	5,871	5,529	5,504	5,342	5,427	5,526	5,521
うち職員給	4,149	3,984	3,935	4,012	3,988	3,979	3,939	3,911	3,821	3,794
物件費	3,443	3,330	3,269	3,521	3,456	3,380	3,262	3,196	3,131	3,068
維持補修費	131	157	127	155	68	100	100	100	100	100
a + b + c =	9,750	9,161	9,272	9,547	9,053	8,984	8,704	8,723	8,757	8,689
扶助費	3,377	3,458	3,852	3,891	3,902	4,119	4,212	4,247	4,282	4,217
補助費等	4,908	4,348	4,744	4,735	4,751	4,661	4,879	4,707	4,593	4,448
うち公営企業(法適)に対するもの	24	21	19	18	15	15	15	15	15	15
普通建設事業費	4,493	4,619	4,098	4,144	4,209	4,100	3,835	4,540	4,647	4,072
うち補助事業費	1,690	1,680	1,007	940	967	1,300	1,000	1,800	1,800	1,600
うち単独事業費	2,803	2,939	3,091	3,204	3,242	2,800	2,835	2,740	2,847	2,472
災害復旧事業費	12	55	707	368	131	65	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,991	4,091	4,063	3,936	3,870	3,894	3,850	3,765	3,710	3,810
うち元金償還分	2,937	3,133	3,182	3,140	3,107	3,162	3,144	3,087	3,026	3,125
積立金	611	368	524	1,432	601	156	6	6	6	6
貸付金	533	453	378	314	266	264	264	264	264	264
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,511	2,654	2,675	2,720	2,343	2,474	2,499	2,524	2,549	2,574
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,233	1,294	1,126	1,158	816	825	835	845	855	865
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	30,186	29,207	30,313	31,087	29,126	28,717	28,249	28,776	28,808	28,080

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	636	987	1,001	1,186	1,344	1,200	187	79	174	316
実質収支	454	834	874	1,153	1,249	1,150	150	50	120	270
標準財政規模	18,690	17,274	17,478	17,867	18,174	18,431	18,247	18,200	18,100	18,000
財政力指数	0.715	0.701	0.684	0.677	0.719	0.750	0.770	0.750	0.750	0.750
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	91.5	86.2	87.8	88.9	89.2	89.5	89.5	89.7	89.7	89.9
実質公債費比率 (%)	-	-	-	-	16.1	15.4	15.1	15.6	15.8	15.9
地方債現在高	36,308	36,912	37,035	37,078	37,286	36,420	36,071	36,343	36,717	36,753
積立金現在高	5,129	5,139	4,959	4,295	4,738	4,884	4,764	4,589	4,431	4,404
財政調整基金	1,258	1,478	1,780	1,478	1,429	1,431	1,410	1,334	1,184	1,156
減債基金	930	800	592	392	392	392	292	192	183	183
その他特定目的基金	2,941	2,861	2,587	2,425	2,917	3,061	3,062	3,063	3,064	3,065

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	<p>財政基盤置の強化 特別職や一般職の人件費削減、事務事業の効率化や経費の削減を進めることができるとともに、国・県による財政上の優遇措置を活用できる。 行政能力の強化 組織の拡充を必要とする分野への職員の適正配置や高い専門性を有する人材の育成・確保や職員の研修・交流による政策立案能力の向上や意識改革などを進め、総合的な行政能力の強化につなげることができる。 暮らしやすさの向上 合併による行財政運営の効率化や財政上の優遇措置を最大限に生かすことによって、少子高齢化社会に対応した福祉施策などの充実や道路・上下水道・情報などの一体的な都市基盤整備の着実な推進、さらに新たな拠点整備をスピードアップすることができ、快適な生活環境の形成 = 暮らしやすさの向上 = を進めることができる。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	<p>17年10月(合併時総職員数 741人)を基準とし、24年度当初での職員数を10%以上削減(越前市行財政構造改革プログラム)を目標とし、課題の職員の削減を図る。</p>
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>18年度において、特殊勤務手当の点検・見直しを実施し、勤務評定の実施及び勤務実績の給与への反映も行なってきた。 また、国に添って昇給抑制措置も実施していく。</p>
技能労務職員の給与のあり方	<p>18年度において、給料表の最高号給への継ぎ足しを廃止し適正化に向けて是正を実施してきているが、更に今年度中に技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針を策定し、公表できるよう取り組みを進めていく。</p>
退職時特昇等退職手当のあり方	<p>17年度に廃止済み</p>
福利厚生事業のあり方	<p>19年度から互助会会計を「公費負担金」と「会員掛金」会計に分離し、用途を明確化している。また、19年度中に公費負担率切り下げを決定するとともに、具体的に事業内容見直しを図る。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	<p>19年度当初予算を18年度9月補正後予算額の5%削減を目途に編成し、経常的な経費の見直しを図った。 物件費に関しては、23年度までの5年間、毎年2%の削減を図り、財政調整基金残高の堅持、課題 経常的な支出の合理化を図る。</p>
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>指定管理者制度の活用には、16年度から取り組んでおり、19年6月1日現在で、166箇所の施設を委託している。 民間委託の成果としては、進修学園(児童養護施設)や湯楽里(健康福祉施設)の指定管理者制度導入により、4,300万円を削減し、ガス事業を民間譲渡した。 今後とも、指定管理者制度の導入をはじめとする民間委託の推進を図る。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 の税収入等歳入の確保にあるように、18年度末までは、特別徴収班による市税などの滞納整理 1億1,400万円、公用車の売却 375万円、保有地の売却 2億5,360万円などの成果があった。</p> <p>今後は、コンビニ収納、市税等特別対策本部による臨戸催告等による9,000万円の市税等の確保をはじめ、民営化の推進等により一層の歳入の確保を図り、ひいては、課題 地方債の抑制に結びつけていきたい。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>平成17年度の土地開発公社の実績は、5年以上の保有額が66.0%、10年以上が15.3%となっており、長期保有地の早期処分が課題となっている。</p> <p>こうした中、18年度に20年間保有していた約6,000㎡の用地を売却するなど、長期保有地の処分を進めているが、市の債務保証は、標準財政規模の2.1%となっており、平成21年4月からの財政健全化法の施行と併せて、土地開発公社財政健全化計画の策定を検討している。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
<p style="text-align: center;">行政改革や財政状況に関する情報公開</p>	
<p style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</p>	<p>「越前市人事行政の運営等の状況」並びに「越前市の給与・定員管理等について」において、広報、ホームページ等で公表している。</p>
<p style="text-align: center;">財政情報の開示</p>	<p>例年、12月広報において決算の公表を行っていたが、早期公表を図っていく。</p>
<p style="text-align: center;">公会計の整備</p>	<p>市行財政構造改革プログラムにおいて、公会計制度の改革に取り組むこととしており、20年度決算から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の整備・情報開示を図る。</p>
<p style="text-align: center;">行政評価の導入</p>	<p>市行財政構造改革プログラムにおいて、行政評価システムの活用に取り組むこととしており、19年度実施を目指して、現在、18年度事業の試行評価を行っている。</p> <p>今後は、第三者機関の設置(外部評価の導入)・評価結果の公表等に取り組む。</p>
7 その他	<p>公共施設使用料や料金水道料金等の見直しを行い、受益と負担の適正化に取り組む。</p>

注1 上記区分に応じ、「 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、 に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

線上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	行財政構造改革プログラムの成果目標に掲げた平成24年度当初の職員数が、合併時(平成17年10月1日)に比べ、10%以上の削減となるように早期退職制度の継続等を図る。
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	行財政構造改革プログラムの成果目標に掲げた市税の確保を中心とする「歳入の確保」及び人件費をはじめとする「歳出の削減」の推進により、プライマリーバランスの黒字を維持するとともに、地方債の残高削減に努めていく。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	企業経営の合理化、効率化に努めることにより、経営の基本原則である独立採算制の維持を図る。
4 その他	

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位:人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数	665	652	633	623	617		606	595	584	573	560		
	増減数	-6	-13	-19	-10	-6	-54	-11	-11	-11	-11	-13	-57	
	職員数のうち一般行政職員数	522	532	502	502	501		495	486	477	472	467		
	増減数	-1	10	-30	0	-1	-22	-6	-9	-9	-5	-5	-34	
	職員数のうち教育職員数	35	34	33	28	27		26	25	24	21	20		
	増減数	-1	-1	-1	-5	-1	-9	-1	-1	-1	-3	-1	-7	
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0								
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0								
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数	108	86	98	93	89		85	84	83	80	73		
	増減数	-4	-22	12	-5	-4	-23	-4	-1	-1	-3	-7	-16	
	実質公債費比率	-	-	-	-	16.1		15.4	15.1	15.6	15.8	15.9		
	増減						0	-0.7	-0.3	0.5	0.2	0.1	-0.2	
	地方債現在高	36,308	36,912	37,035	37,078	37,286		36,420	36,071	36,343	36,717	36,753		
	増減	97	604	123	43	208	1,075	-866	-349	272	374	36	-533	
	人件費(退職手当を除く。)	5,381	5,191	5,126	5,188	5,077		5,054	5,003	4,900	4,850	4,744		
	改善額	150	340	405	343	454	1,692	23	74	177	227	333	834	
	行政管理経費(物件費+維持補修費)	3,574	3,487	3,396	3,676	3,524		3,480	3,362	3,296	3,231	3,168		
	改善額	4	91	182	-98	54	233	44	162	228	293	356	1,083	
							計画前5年間改善額 合計						改善額 合計	1,917
													(参考) 補償金免除額	45

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じた改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 線上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「線上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。